

小学生の学校における居場所感が不登校傾向に与える影響について
—居場所感を高める様々な立場の教師による指導行動を踏まえて—

The Effects of Sense of “Ibasyo” in Elementary School to Tendency not to Attendant School :Classroom and Non-classroom Teacher’s Behavior to Enhance Sense of “Ibasyo”

鈴木 倭音

(教育心理学領域)

問題と目的

居場所について

1980年代に社会問題となった不登校に対して文部省(1992)は「登校拒否(不登校)問題について一児童生徒の『心の居場所』づくりをめざして—」という報告書を出し、学校自体が、「心の居場所」となることで不登校問題の解決を目指した。これをきっかけに、社会問題化した不登校に対しての子どもの「居場所づくり」は学校の内外を問わず国を挙げて行われた。しかし、文部科学省(2019)によると、不登校の児童生徒は近年増加傾向にある。その中でも顕著に増加の傾向をたどっているのは不登校児童数である。平成30年度の不登校児童数は前年度と比べて28%も増加している。この様に、近年の小学生の不登校の深刻さがうかがえる。

そもそも、「居場所」とは一般的には物理的空間を示す言葉として用いられていた。しかし、文部省(1992)の報告書以降、物理的な空間だけでなく、心地よい安心するといった快適感情を伴う場所や関係などのことを指す言葉として多く用いられている。そして、この「居場所」を測定するものとして扱われてきたのが「居場所感」である。「居場所感」とは居場所になるために必要な感情の事であり、個人がどのような感情を持っているかによってその場が「居場所」であるのかどうかを検討することが出来る。「居場所感」においては、様々な観点から構成されており、代表的な例として、対人関係の観点から、「本来感」「役割感」「被受容感」「安心感」の4因子からなるもの(則定, 2008)や、過去の研究を基に、児童期の居場所感の要素を「被受容感」「充実感」「安心感」「自己存在感」の4つであることを明らかにしたもの(西中, 2014)などがある。そしてこれらの「居場所感」は、学校現場において「居場所感を向上させる働きかけ」すなわち「居場所づくり」といった観点から研究が進められている。

不登校傾向について

不登校について予防的な観点から見ていくうえで重要となってくるのが「不登校傾向」である。「不登校傾向」とは、登校しつつも、学校に行きたくないと感じている状態(五十嵐, 2010)のことであり、五十嵐(2015)は近年、問題視されている中1ギャップの実態をふまえて、小中学生共通の不登校傾向の尺度を開発し、「全般的な登校意欲の喪失傾向」「享乐的活動の優先傾向」「心理的な不調傾向」の3因子からなることを明らかにした。そして、この「不登校傾向」は友人の関

係や教師との関係を受けているという事が明らかになっている。

教師の指導行動について

「居場所づくり」や「不登校」の予防にあたり、外すことのできない要素として、教師の指導行動があげられる。教師の指導行動についてはこれまでも様々な視点から研究が行われている。三隅・吉崎・篠原(1977)は研究によって抽出された5つの因子をリーダーシップ理論におけるPM理論に当てはめ、教師の指導類型とスクール・モラルとの関連を検討した。また弓削(2012)は教師を対象に、教師の持つ指導性の2つの機能について、児童生徒の資源を成長させる機能を「ひきあげる機能」、児童生徒の資源、特性、心情に配慮する機能を「養う機能」とし、この矛盾する2つの機能が相互に関連付け、最も機能を発揮される状態(統合)のあり方について検討した。

上記のように、教師の行動については様々な視点から研究が行われ、その多くで子どもの心情や関係を支え取り持つような機能と、規律の遵守や学習への意欲などを通して子どもたちの社会性を身に付けるような機能の2つの側面から検討されている。

本研究の目的

本研究は近年深刻化している小学生の不登校問題の解決に向け、不登校に対する予防的な側面で、学校における「居場所」がどのような役割を果たしているのかを明らかにしていく。また、近年多忙化にあるとされている教師が、学校全体で「心の居場所」を作り上げていくためにも、教師の日常的に行われている指導行動について、「担任」か「担任でない」のかといった立場を踏まえて、「居場所感」との関係を検討していく。

そのためにも、本研究において研究Ⅰでは、「居場所感」と「不登校傾向」の関係を検討する。研究Ⅱでは、立場を踏まえた「教師の指導行動」と「居場所感」の関係を検討する。

研究Ⅰ

方法

調査対象

公立A小学校4年生67名(男性30名,女性37名),5年生63名(男性32名,女性28名,不明3名)ならびに6年生67名(男性31名,女性35名,不明1名),および公立B小学校5年生53名(男性25名,女性27名,不明1名),6年生55名(男性23名,女性30名,不明2名)の合計305名(男性141名,女性157名,不明7名)

に調査を行なった。その中から分析において必要となる項目の記入ミスのある回答を除外し、最終的に合計260名(男性118名,女性142名)の回答を分析対象とした。

調査時期

2020年6月下旬～7月中旬に実施した。

質問項目

A4判両面印刷3頁からなる無記名式の質問紙によって行われた。以下が、質問紙で表記した質問項目である。

フェイスシート 調査の趣旨の説明,個人の回答の秘匿,回答方法の説明などを明記した。さらに,対象者の調査への同意,性別,学年についての回答を求めた。

小学生の居場所感を測定する尺度項目 小学生の居場所感を測定するために,西中(2014)の「小学生の居場所感尺度」を用いた。この尺度は「安心感」「被受容感」「自己存在感」「充実感」の4因子,全18項目で構成されている。評定は4件法で尋ねた。

不登校傾向を測定する尺度項目 小学生の不登校傾向を測定するために,五十嵐(2015)の「小中学生の不登校傾向尺度」を用いた。この尺度は「全般的な登校意欲の喪失傾向」「享樂的活動の優先傾向」「心理的な不調傾向」の3因子,全12項目で構成されている。評定は4件法で尋ねた。

結果

各因子の因子構造

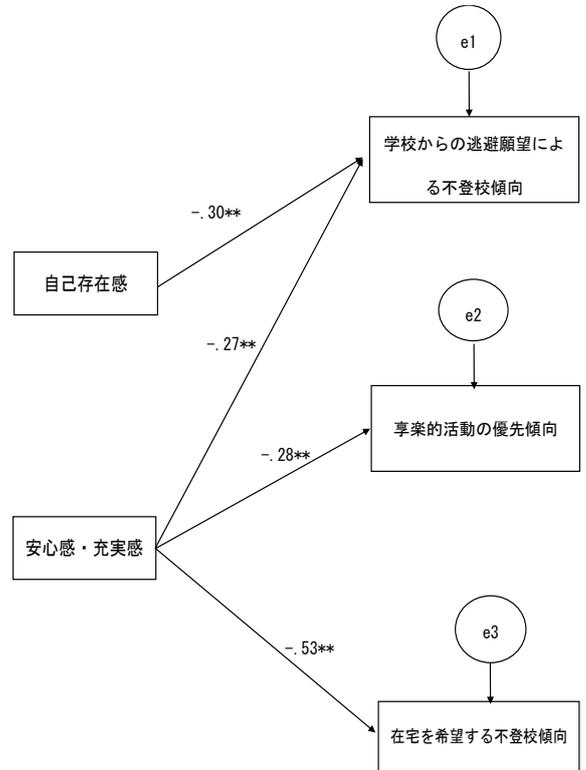
小学生の居場所感尺度の因子構造 小学生の居場所感尺度全18項目について因子分析(最尤法,プロマックス回転)を行った。その結果,固有値1以上を基準に2因子が抽出された。因子負荷量の絶対値が.50未満の項目を削除したところ,最終的に全15項目を項目として確定した。第I因子は「自己存在感」と命名した。第II因子は,「安心感・充実感」と命名した。

不登校傾向の因子構造 小中学生の不登校傾向尺度全12項目について因子分析(最尤法,プロマックス回転)を行った。その結果,固有値1以上を基準に3因子が抽出された。また,すべての項目において因子負荷量が.50を上回っていたため,本研究においては12項目全てを項目として確定した。第I因子は,「学校からの逃避願望による不登校傾向」と命名した。第II因子は「享樂的活動の優先傾向」と命名した。第III因子は「在宅を希望する不登校傾向」と命名した。

居場所感と不登校傾向との関連

小学生の学校における居場所感と不登校傾向の関連を検討するために,パス解析を行なった。その結果,居場所感における「自己存在感」は不登校傾向の「学校からの逃避願望による不登校傾向」にのみ1%水準で弱い負のパス(-.30)を示していた。また居場所感における「安心感・充実感」は不登校傾向の全てにパスを示しており,「学校からの逃避願望による不登校傾

向」には1%水準で弱い負の傾向(-.27)のパスを,「享樂的活動の優先傾向」には1%水準で弱い負のパス(-.28)を,そして「在宅を希望する不登校傾向」には1%水準で中程度の負のパス(-.53)を示した(Figure1)。



注. 居場所感尺度の変数間に共分散を仮定しているが, 図中の表記を省略した。

**p<.01

Figure1 小学生の学校における居場所感と不登校傾向の関連

研究II

方法

調査対象者

公立A小学校4年生69名(男性32名,女性37名),5年生92名(男性46名,女性38名,不明8名)ならびに6年生70名(男性31名,女性36名,不明3名)の合計231名(男性109名,女性111名,不明11名)。その中から分析において必要となる項目の記入ミスのある回答を除外し,最終的に合計199名(男性92名,女性97名,不明10名)の回答を分析対象とした。

調査時期

2020年9月下旬～10月上旬に実施した。

質問項目

A4判両面印刷7頁からなる無記名式の質問紙によって行われた。以下が,質問紙で表記した質問項目である。

フェイスシート 調査の趣旨の説明,個人の回答の秘匿,回答方法の説明などを明記した。さらに,対象者の調査への同意,性別,学年についての回答を求めた。

小学生の居場所感を測定する尺度項目 研究Iの分析に使用した全15項目とした。評定は4件法で尋ねた。

学級担任の指導行動を測定する尺度項目 学級担任の指導行動を測定するために、三隅ら(1977)の「教師のリーダーシップ行動測定尺度」を用いた。この尺度は「教師の児童に対する配慮」「生活・学習における訓練しつけ」「教師の児童への親近性」「学習場面における緊張緩和」「社会性・道徳性の訓練・しつけ」の5因子、全46項目で構成されているものを、児童の回答の負担を考え、三隅ら(1977)因子分析の結果を基に、因子負荷量や各因子の質問項目数のバランスを踏まえ、21項目に選定し用いた。評定は5件法で尋ねた。

教師との関わりについて 児童らが日ごろ担任でない教師とどの程度関わっているかを教師との関わりの度合いとして4件法で尋ねた。また、担任でない教師との関わりについては、関わりのある教師の属性について記述式で回答を求めた(複数回答可)。また、記述式で求めた複数の担任でない教師の中から、最も関わりが深いと思っている属性の教師を1人選んでもらい、以降の回答を求めた。担任でない教師と関わりを特に持っていないと感じている児童に対しては「特になし」と回答するように求め、以降の質問には答えなくてよいことを記載した。

担任でない教師の指導行動について 学級担任以外の教師の指導行動を測定するために、三隅ら(1977)の「教師のリーダーシップ行動測定尺度」を用いた。学級担任の指導行動を尋ねる際に用いた質問項目(21項目)の中から、主に小学校の学級担任が行わない、他の教師は行わないであろう質問項目を削除し、最終的に全15項目に選定し用いた。評定は5件法で尋ねた。

結果

各因子の因子構造

教師のリーダーシップ行動測定尺度の因子構造

三隅ら(1977)の教師のリーダーシップ行動測定尺度から選定した全21項目について因子分析(最尤法, プロマックス回転)を行った。その結果、固有値1以上を基準に4因子が抽出された。また、因子負荷量の絶対値が.50未満の項目を削除したところ、最終的に全14項目を項目として確定した。第I因子は、「教師の児童に対する配慮」と命名した。第II因子は、「生活・学習における訓練・しつけ」と命名した。第III因子は、「学習における児童への配慮」と命名した。第IV因子は、「学習場面における緊張緩和」と命名した。

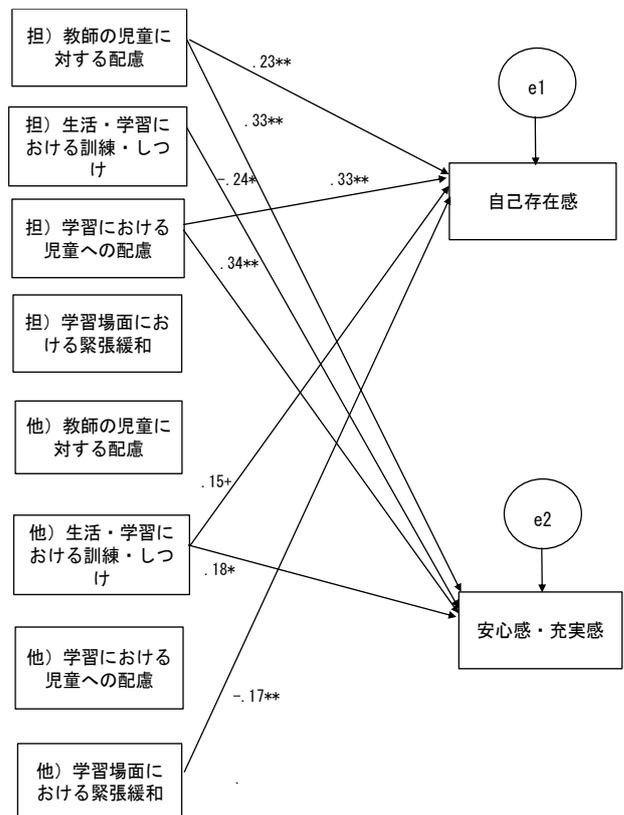
教師の指導行動と学校における居場所感との関連

教師の指導行動(担任教師と担任でない教師)と小学生の学校における居場所感の関連を検討するために、パス解析を行なった。その結果、担任教師の指導行動は「教師の児童に対する配慮」と「学習における児童への配慮」が、居場所感の2つの因子に1%水準で弱い正のパス(教師の児童に対する配慮-自己存在感:.23, 教師の児童に対する配慮-安心感・充実感:.33, 学習

における児童への配慮-自己存在感:.33, 学習における児童への配慮-安心感・充実感:.34)を示していた。また、担任教師の「生活・学習における訓練・しつけ」は「安心感・充実感」に5%水準で弱い負のパス(-.24)が示された。担任でない教師の指導行動については、「生活・学習における訓練・しつけ」が自己存在感に10%水準で非常に弱い正のパス(.15)が示される傾向があり、「安心感・充実感」には5%水準で非常に弱い正のパス(.18)が示された。また、「学習場面における緊張緩和」は自己存在感に5%水準で非常に弱い負のパス(-.17)が示された(Figure2)。

担任でない教師との関わり方についてと居場所感の関連

担任でない教師の関わり度合いと、居場所感との関連を検討するため、関わり頻度を要因とし、学校における居場所感(自己存在感, 安心感・充実感)の2つの変数を従属変数としたt検定を行なった。その結果、自己存在感, 安心感・充実感共に関わり頻度高群の方が有意に高い結果を示した。



注. 担任及び担任でない教師の指導行動尺度の変数間にそれぞれ共分散を仮定しているが、図中の表記を省略した。

+ $p < .10$, * $p < .05$, ** $p < .01$

Figure2 担任の教師の指導行動と担任でない教師の指導行動と小学生の学校における居場所感の関連

総合考察

本研究は、小学生の不登校を予防するといった観点で、学校における「居場所感」と「不登校傾向」の関連、また、「居場所感」を向上させる教師の「指導行動」の関連について検討した。

「居場所感」と「不登校傾向」との関連については、居場所感の中でも「安心感・充実感」が多岐にわ

たる不登校傾向を減少させる効果が見られた。また、居場所感における「自己存在感」も一部の不登校傾向を減少させる効果が見られた。このことは、学校における「居場所」が不登校を予防する効果があるといったことが改めて示された。また、3つの不登校傾向のうち「在宅を希望する不登校傾向」に対して居場所感の「安心感・充実感」は他の不登校傾向よりも強い負の影響を与えていた。このことは、教師は、児童が安心できるような環境づくりや声掛け、場合によっては児童間の関係の調整などを行なっていくことによって学校自体を家のような「居場所」にしていくことが重要となってくる。その際に、いかに児童がありのままの自分でいても良いと感じることが出来るかといったことや、安らぎやほっとするといった感情をいただくことができるかを留意しながら行なうことで、より効果的になるだろう。

次にそれらの居場所感を向上させるための教師の指導行動について検討した。その結果、「担任」教師の「教師の児童に対する配慮」、「学習における児童への配慮」と、「担任でない」教師の「生活・学習における訓練・しつけ」が居場所感を向上させる効果が見られた。また、「担任」教師の「生活・学習における訓練・しつけ」は「安心感・充実感」を、「担任でない」教師の「学習場面における緊張緩和」は「自己存在感」を低減させる効果がみられた。このことから、普段特定の児童との関わりが多い「担任」教師は、児童の不安や悩みに気づき、それを支えてあげるような指導を、普段特定の児童と関わる頻度が少ない「担任でない」教師は、学習規律や生活規律を整えるような指導をすることが、児童の学校における居場所を作り上げるには効果的であることが示唆された。反対に、「担任」教師は普段から特定の児童と関わるため、「生活・学習における訓練・しつけ」の様な叱責に近い指導行動が多いと、児童との関係が悪化し、居場所感の低減につながると考えられる。また、「担任でない」教師は、現時点では特定の教科等でしか児童との関りが少ないため、その時間に雑談の様な「学習場面における緊張緩和」を多く行ってしまう事で、児童の活躍の場を削ってしまい、「自己存在感」の低減につながってしまうのではないかと考えられる。これらのことは、教師の立場によって、児童の居場所を作り上げるアプローチは異なることが示唆されたといえる。さらに、上記の研究に加えて、「担任でない」教師との関わり頻度と居場所感との関係も検討したところ、「担任でない」教師との関わり頻度が多い児童のほうが、居場所感が高いという結果も示された。このことは、多くの教師と関わりが多いと感じている方が、いざという時のサポートしてくれる幅が広がるため、居場所感の向上につながるのではないかと考えられる。

今後の課題

1つ目は、サンプルサイズの小ささである。本研究では、調査対象校が2校と少なかった。そのため、本研究の結果は必ずしも一般化できるものと言えない部分が課題であると考えられる。2つ目に調査対象者の範囲についてである。本研究は対象を小学生としたものの、実際に調査を行なったのは小学4・5・6年生のみであり、低学年には調査を行っていない点も課題に挙げられる。3つ目に担任でない教師の指導行動尺度についてである。本研究では「担任」と「担任でない」教師の指導行動を共に同じ尺度を用いて計測した。しかし、用いた尺度は「担任教師」が行なう指導行動が多く、「担任でない教師」も行なう可能性のある指導行動を抜粋してしまうことで、1項目で因子を構成するものも出てしまった。4つ目に縦断的視点の取り入れである。本研究は指導行動・居場所感・不登校傾向の関係についてのみしか検討しきれていない。この関係は調査時点における各変数の関係を示したものとなる。しかし、教育現場においては指導行動の変化による児童の心情や行動の変化はとても重要になってくる。そのため、実践を行ない縦断的な研究も併せて行なっていくことが、今後の課題に挙げられる。

引用文献

- 五十嵐哲也 (2010). 小学生用不登校傾向尺度の作成と信頼性・妥当性に関する検討 愛知教育大学教育実践総合センター紀要, 13, 211-216.
- 五十嵐哲也 (2015). 小中学生の不登校傾向および登校義務感と学校適応・心理適応との関連 学校心理学研究, 15, 43-58.
- 三隅二不二・吉崎静夫・篠原しのぶ (1977). 教師のリーダーシップ行動測定尺度の作成とその妥当性の研究 教育心理学研究, 25, 157-166.
- 文部省 (1992). 学校不適応対策調査研究協力者会議「登校拒否（不登校）問題について一児童生徒の『心の居場所』づくりをめざして（報告）一」 Retrieved from https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryu/06042105/001/001.htm (2020年6月22日)
- 文部科学省 (2019). 平成30年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について Retrieved from <https://www.mext.go.jp/content/1410392.pdf> (2020年6月22日)
- 西中華子 (2014). 心理学的観点および学校教育観から検討した小学生の居場所感—小学生の居場所感の構造と学年差および性差の検討— 発達心理学研究, 25, 466-476.
- 則定百合子 (2008). 青年期における心理的居場所感の発達的变化 カウンセリング研究, 41, 64-72.
- 弓削洋子 (2012). 教師の2つの指導性機能の統合化の検討—機能に対応する指導行動内容に着目して— 教育心理学研究, 60, 186-198.